

深刻な継承問題をどう乗り越えたらいいのか

無形文化遺産コンテストで6件のコミュニティが入賞!

文：大貫 美佐子（文化協力課 課長）

2003年のユネスコ総会において「無形文化遺産の保護に関する条約」が採択され、日本は三番目の批准国となった。同条約は昨年(2006年)4月20日に発効したが、条約の発効に先駆けて、ユネスコは「人類の口承及び無形文化遺産の傑作の宣言」を2001年より3回にわたって実施し、これまでに90件を選定し、日本からは能楽(2001年)などが選ばれている。今後は、世界遺産リストの無形版である無形文化遺産代表リスト(「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表」)及び、危機リスト(「緊急に保護する必要のある無形文化遺産の一覧表」)が選定されていくことになる。その際、条約が強く意識しているのは、継承しているコミュニティが保護に深く関与していることである。ACCUはこうした動きを背景に、アクセンチュア株式会社の助成を受け、無形文化遺産の保護に関する優良事例コンテストを企画、2月24日に7名の審査員による国際審査会を実施した。

コミュニティの 成功事例を共有する

このコンテストは、青少年の積極的な参加によって、消滅あるいは継承者が途絶えかけた伝統芸能の保護と活性化に見事成功した事例を募集するものだ。例えば日本では、若者の人口流出による過疎化などによる継承者の減少、市町村合併、観光化と伝統芸能の保護の問題、伝統的なものへの関心の薄れなど様々な問題をかかえている。しかし、学校を巻き込んだり、女性を初めて参加させたり、特許を申請したりなど、様々なアイデアや熱意によって保護にとりくんでいる自治体も少なくない。

こうした成功事例を、アジア太平洋、アフリカ、ラテンアメリカ諸国から募集し、優秀な事例6件を選出、その後ワークショップを通じてその事例を広く世界に紹介して他のコミュニティの参考になるように共有することを最終目的とした。

コミュニティの取り組みは、それぞれの国の政治体制、文化財行政システム、民族構成などによって多様な状況にある。対象とした地域は、まだ中央の行政主導が多く見られることから、ボトムアップの体制はまだこれからといえる。一方、日本には50年以上にわたる文化財行政があり地方の取り組みも民主的で発想が多岐にわたっていることから、こうした日本の事例情報を収集し、世界で紹介していくことも今回の目的のひとつであった。こうしたコミュニティに焦点を絞ったACCUの取り組みに対し、ユネスコ本部も当初から強い関心を寄

せていたため、本部にて打合せを行う機会にも恵まれ、スミーツ無形遺産課長には審査員メンバーとして参加してもらうことができた。

山形県の蠟燭能の 事例などが入賞

募集は主にACCUの無形文化遺産のウェブサイトを通じて行ったが、予想を上回るエントリーがあった。国際審査会は2月24日幕張の会議場にて行われ、カズナダール氏(フランス)、菊池健策氏(文化庁)、ディーコン氏(南アフリカ)など7名の審査員によってタイのナンヤイの保護の取り組みを含む事例6件及び佳作として南アフリカの事例1件が選出された。日本からは山形県の黒川能(蠟燭能)をはじめ5件が入賞した。鶴岡市榊引町内黒川地区にある春日神社の神事能として、500年以上の間、氏子たちによって守り伝えられてきたのが黒川能だが、それに対し蠟燭能という企画は、黒川能をなかなか観ることのできない人々のために、若手役者たちと、黒川能の伝承と保存を担ってきた伝習館の担当者が「自分たちの祭り」として作り上げたものである。実行委員会のメンバーなどによる手作りの企画や積極的な取り組みは、他の国

の参考になるとの意見が多く、入賞を果たした。

今後のフォローアップ

6月には、国際審査会において選出された各コミュニティから青少年と実演者を含む数名を日本に招致し、それぞれの伝統芸能振興活動の事例を発表してもらうワークショップを開催する。このワークショップを通じ、各コミュニティの代表が、同様の問題を抱えている海外のコミュニティの関係者や実演家などと、様々な経験を共有することが期待される。それらをまとめて、英語で事例集を出版し、ユネスコの無形遺産関連の国際会議や関係機関に広く配布し、サイト上でも配信する予定である。事例集の出版やデータベースを通じ、国内外のコミュニティに見られる創造力に富んだ問題解決のノウハウや実用的な知識などを広く発信することで、無形文化遺産の保護に貢献することを目指している。



国際審査会にて(左から:ユネスコ無形遺産課長スミーツ氏、佐藤理事長、アクセンチュア(株)伊佐氏)